

**ブロックチェーンが産地偽装・文書改ざん・検査偽装を防ぎ嘘のない履歴管理を実現
「トレーサビリティ部会」を新設しブロックチェーン技術の活用領域の拡大を図ります！**

部会長は電通国際情報サービス 鈴木淳一氏、第1回トレーサビリティ部会にはシビラ CEO 藤井氏が登壇（6/27、16時半）

一般社団法人ブロックチェーン推進協会（代表理事：平野洋一郎、インフォテリア(株) 代表取締役社長、以下 BCCC）は「トレーサビリティ部会」を2018年6月27日に新設することを発表します。「トレーサビリティ部会」では、一度記録された情報は改ざんできないというブロックチェーン技術の特性をいかし、産地偽装、文書改ざん、検査偽装等を防ぎ、嘘のない履歴管理の実現を目指すとともに、ブロックチェーン技術の活用領域の更なる拡大を推進します。

■「トレーサビリティ部会」新設の背景と活動方針

BCCCでは2016年4月の協会発足以来、幅広い業界でブロックチェーン技術が活用されることを目指し現在6つの部会^{*2}を運営しています。一度記録された情報が改ざんできないというブロックチェーンの特性は、あらゆるビジネスにおける記録の公正性を高めることに繋がり、産地偽装、文書改ざん、検査偽装など、いま日本が抱える社会問題を解決する可能性が高いと考えていることから、このテーマにフォーカスした新部会の設立に向けた検討を進めてきました。

その結果、BCCCはトレーサビリティの領域におけるブロックチェーン技術の活用を啓発するために「トレーサビリティ部会」を新設することを決定。BCCC加盟企業である株式会社電通国際情報サービス（以下 ISID）のオープンイノベーションラボ（以下 イノラボ）が宮崎県綾町で展開している、有機野菜の生産履歴をブロックチェーンに記録して食の安全性を高め農作物のブランド価値を高める社会実験などの先進的な事例から得られた知見を共有します。また、農林水産／製造などの業界とも連携し、各業界における不正や偽装の撲滅に向けたブロックチェーン技術を導入した実証実験も今後実施していく方針です。

<トレーサビリティ部会の概要（2018年6月27日より発足）>

名称	トレーサビリティ部会
運営体制	部会長：株式会社電通国際情報サービス オープンイノベーションラボ プロデューサー 鈴木淳一氏
目的	ブロックチェーン技術の耐改ざん性をいかした公正なトレーサビリティを様々な業界へ普及啓発及び実装することと、トレーサビリティと関連付けられたトークンエコノミーの設計及び構築に向けた社会実験の実施
活動内容	・定期的なセミナーの開催を通じた知見の共有 ・農林水産／製造などの業界関係者との協業による社会実験の実施

<第1回トレーサビリティ部会の概要>

開催日時	2018年6月27日（水）、16:30～19:00
会場	FINOLAB イベントスペース 所在地：東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル4階
ゲスト	シビラ 株式会社 Co-Founder & CEO 藤井隆嗣氏
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーサビリティ部会の概要説明（鈴木氏） ・有機農業発祥の町、宮崎県綾町で行っている野菜にブロックチェーン技術で管理した生産情報を付与する社会実験の紹介とその効果（鈴木氏） ・パネルディスカッション（鈴木氏 & 藤井氏） <ol style="list-style-type: none"> ①なぜBlockchainの本質はトークンエコノミーなのか ②公正なトレーサビリティやトークンエコノミーによるイノベーションとは何か ③公正なトレーサビリティにより企業にどんな影響がありどんな対策が必要になるか ④EU圏で広がるエシカル消費と公正なトレーサビリティの関係性とは ⑤エシカルでない企業が衰退する理由とは

<Profile>

【トレーサビリティ部会長】

鈴木 淳一 氏 (株式会社電通国際情報サービス オープンイノベーションラボ プロデューサー)

事業部門にて欧米ハイブランドを中心にロイヤルティマネジメントや Out-In 型 M&A 事案を担当後、2011 年イノラボへ。グランフロント大阪の ICT コンセプトデザインを手掛け、2013 年に Aegis Award(LBS)最優秀賞。専門は Post City Science(未来都市), Inbound Scape(訪日価値向上), Future Currency(暗号通貨), Robotinity & Fashion(工芸繊維), Human Data Sensing(生体科学)の研究。クオリティ・マガジン"MODE.TOKYO"プロデューサー、放送大学客員講師。



【第 1 回トレーサビリティ部会 ゲスト】

藤井 隆嗣 氏 (シビラ株式会社 Co-Founder & CEO)

少年時代に、ジュニアオリンピックで日本一を達成。しかし、日本一を目指した先に世界一は無かったことに気づき、競技を引退。19 歳、大学在学中にインターネットに魅せられ、世界に新しい常識を創るべく起業。日本初の紙ナプキンメディア「ナプメディア」や、世界初のマスクブランド「pico」等、数々の事業で結果を残し、事業売却を経験。その実績を認められ、ダボス会議で有名な世界経済フォーラムから、GlobalShapers20 代日本代表に選出される。売上約 10 億円超まで成長させ上場を目指すかどうかの岐路に立たされた時、「世界に新しい常識を創る」という初心を思い出す。初志貫徹するために、SIVIRA を創業。



※ 1 : 物品の流通経路を生産段階から最終消費段階、または廃棄まで追跡が可能にすること。

※ 2 : BCCC では現在、金融部会、スマートシティ部会、リスク管理部会、技術応用部会、教育部会、広報部会の 6 部会を運営し、幅広い領域でブロックチェーンに関する知見の共有や教育を行っています。

<トレーサビリティ部会 プレイメントのご案内 (5 月 19 日、11 時半~)>

トレーサビリティ部会では、ブロックチェーンで履歴が管理されている宮崎県綾町の有機野菜の試食会を報道機関の皆さまに公開しますので取材を希望される方は BCCC 広報担当(長沼)までご連絡願います。当日は、スマートフォンを介して綾町から入荷した野菜の生産履歴の確認、また値段ではなく食材のエシカル度を見てメニューを決定するという、公正なトレーサビリティをベースにしたエシカル消費を誘発する社会実験、一般の方が試食している風景を公開します。会場については、ご連絡いただいた報道機関に直接お伝えしますので取材希望の方はご連絡下さい。

- 会場 : 都内某所のイタリアンレストラン (神保町エリア、場所は取材希望の方にお伝えします)
集合時間 : 5 月 19 日 (土)、午前 11 時 30 分 (公開時間は 2 時間程度となります)
公開内容 : ①ブロックチェーンで管理された有機野菜の生産履歴をスマホで確認するシーン
②値段のないランチメニューからエシカルな食材(料理)を選ぶ様子
③来店者が食事をしている様子など。(その他ご希望に応じて対応します)

※ 1 : 夜の部(ディナー)の公開も可能です。ご希望の方は BCCC 広報担当までご連絡下さい。
(5 月 20 日以降も取材対応は可能です。個別に調整しますのでお知らせください)

※ 2 : 写真、ムービーでの撮影可能です。

■「一般社団法人ブロックチェーン推進協会(BCCC)」とは

ブロックチェーン技術はフィンテック(金融 IT 革命)の中核技術として注目を集めるだけでなく、業界を問わず情報システムの進化に大きな貢献をもたらそうとしています。しかしながら、現在国内のブロックチェーン技術開発と実証実験は世界に対して遅れを取っていないにもかかわらず、その実績や技術情報が共有されていないため適用領域がほんの一部に留まっています。そこで、本会は、ブロックチェーン技術の未来を確信する国内有志メンバーが、相互に情報交換、切磋琢磨しながら、ブロックチェーンの普及啓発を行い、自らブロックチェーンの適用領域を拡大し、またブロックチェーン技術領域への資金調達支援を行うことによって、わが国産業の国際競争力増進に貢献するとともに、ブロックチェーン技術の進化にも寄与することを目的とします。さらに、世界のブロックチェーン団体とも連携しその情報を国内で配信するほか、本会で培われた技術と経験は、ブロックチェーン先進国として日本から世界へと向けて発信します。

加盟企業数は 2018 年 3 月に 200 社を突破し、最近では金融機関や FinTech 関連業界にとどまらず、ブロックチェーン技術を活用する企業の加盟も進み幅広い領域での普及啓発活動を展開しています。

【プレスリリースに関するお問い合わせ先(報道機関窓口)】

インフォテリア株式会社 広報・IR 室 : 長沼史宏 (BCCC 事務局長 兼 広報部会長)
TEL: 03-5718-1297 / 携帯電話: 080-7834-0841 / E-mail: press@infoteria.com

BCCC は、一般社団法人ブロックチェーン推進協会の登録商標です。

本文中の企業名、商品名等は、各社の商標または登録商標です。